

# ミキハウス子育て総研の「子育てにやさしい住まい」認定事業を活用した 地方自治体の取組が話題になっています

地方自治体では「住民の高齢化」や「人口の減少」「若者の流出」が深刻な問題になっています。  
その対策として、若い子育て世帯を地元に着させるための住宅支援事業が活発になっています。



具体例

## 地方自治体が進める子育て世帯への住宅支援・子育て支援



- ① 山梨県北杜市の例  
北杜市では、子育て世代の転出抑制、転入促進を図ることを目的に、入居者を子育て世帯に限った市営住宅(集合住宅)を3棟計画した。この住宅は、ミキハウス子育て総研の「ウェルカムファミリーの自治体」として認定を受けていて、子育てがしやすい住宅となっている。入居者には補助金が支給される。1棟目の募集では、18世帯の募集に対し49世帯の応募があり、9世帯が県外からだった。
- ② 新潟県出雲崎町の例  
出雲崎町では、北杜市とともに、ミキハウス子育て総研の「ウェルカムファミリーの自治体」として認定を受けた。認定を受けた町営住宅(集合住宅)の募集は、町内からも募集するが、人口減少対策として町外からの転入世帯を優遇。町外からの入居者には補助金が支給される。